

自然由来等土壌に関する
環境確保条例第 117 条第 3 項に基づく
汚染拡散防止計画書の作成について

はじめに

ここに記載する内容は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（平成 12 年条例第 215 号。以下「条例」といいます。）第 117 条第 3 項に規定する届出（「汚染拡散防止計画書」の提出）のうち、基準不適合の原因が専ら自然的条件であることが明らかである土地の基準不適合土壌（以下、「自然由来等土壌」という。）の搬出に関するものに適用します。なお、汚染の原因が専ら自然的条件であれば、二次的に水面埋立等された土壌も含まれます。

自然由来等土壌は、旧条例第 122 条において適用除外となっていました。平成 31 年の改正条例においては人への健康被害の防止及び汚染土壌のトレーサビリティの確保の観点から、「搬出に伴う汚染拡散防止に必要な限度において適用する」となっています。そのため、搬出に関する事項について条例第 117 条第 3 項に基づく届出の提出をお願いします。

1 本手引における届出の対象

条例第 117 条第 1 項届出における地歴調査で汚染のおそれがあり、汚染状況調査を実施した際、自然由来等とみられる基準不適合が確認された土壌を搬出する場合、又は条例第 117 条第 1 項届出における地歴調査で汚染のおそれがないとされた土地において、土壌の搬出時に試料採取・分析を実施したところ、自然由来等とみられる基準不適合が確認された土壌を搬出する場合等です（詳しくは次ページのフロー図を参照してください。）。

2 届出の義務者

届出の義務を負う者は、「土地改変者」であり、その施工に関する計画の内容を決定する者となっています。

3 届出の期限

土地の改変をしようとする場所で、自然由来等土壌を搬出する前に届出書の提出を行うようにしてください。

4 届出書類

(1) 届出書類の綴じ方

(作成例)【ファイル表紙】

自然由来等土壌に関する 汚染拡散防止措置計画書
事業の名称
土地の改変の場所（地番）
届出者名(事業者名)

【背表紙】

自然由来等土壌 ：届出
事業の名称

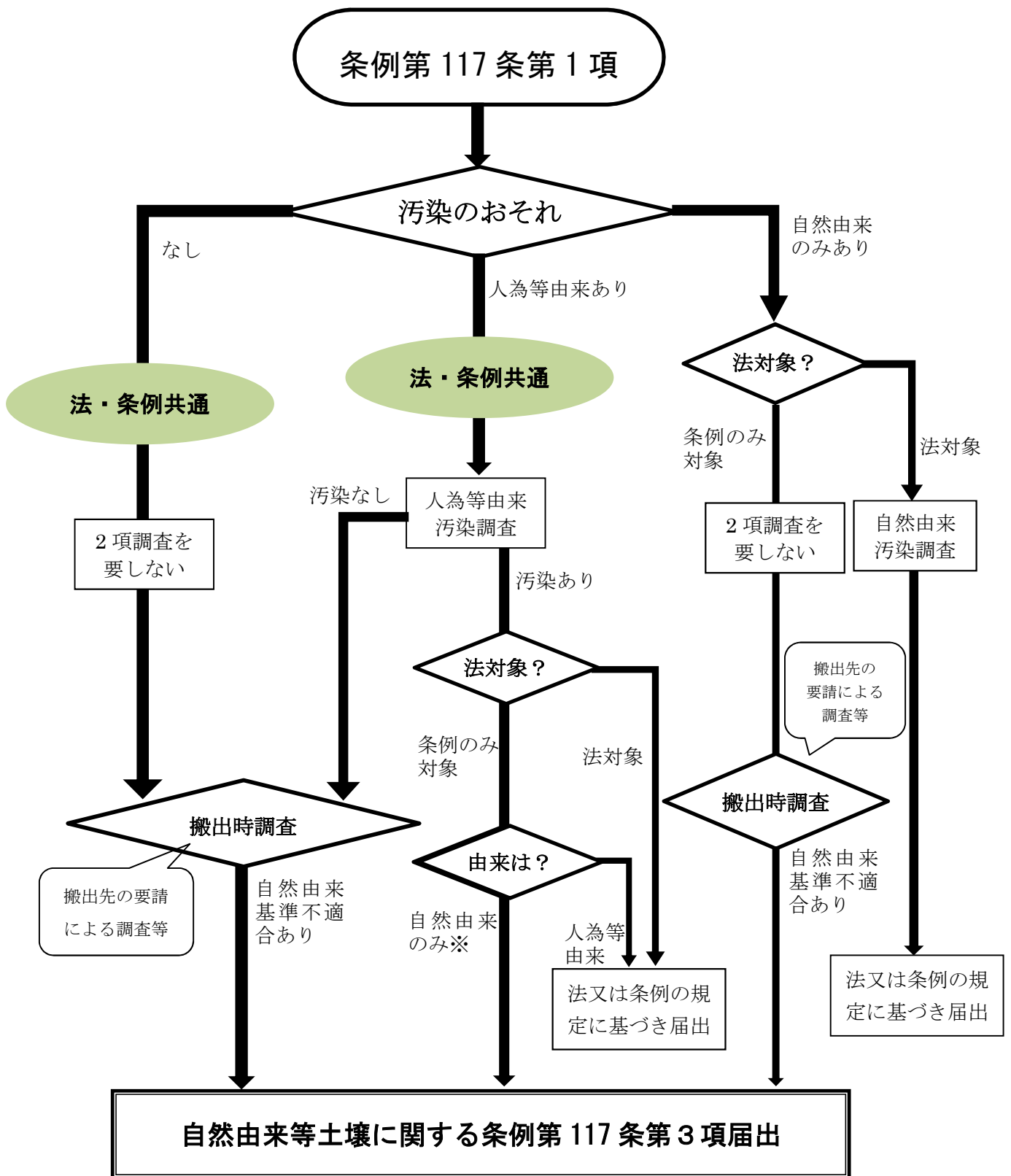
○届出書は、左側に 2 穴パンチで穴を開け、

(2) 提出書類一覧の順に並べ、ファイルに綴じてください。

○ファイルの表紙に「自然由来等土壌に関する汚染拡散防止計画書」、「事業の名称」「土地の改変の場所（地番）」、「届出者名」を記入してください。

○ファイルの背表紙に、「自然由来等土壌に関する汚染拡散防止計画書」、「事業の名称（地番）」を記入してください。

自然由来等土壤に関する環境確保条例第 117 条第 3 項に係る届出のフロー



※条例のみ案件における自然由来による基準不適合の該当性の判断：
「指針第 3 2 (12) エ (ア) 基準不適合の原因が専ら自然的条件によるものと認める

(2) 提出書類一覧

<p>1 届出書</p>	<p>チェック</p>
<p>○汚染拡散防止計画書（様式第三十三号様式）及び別紙</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の形質の変更の場所等が欄内に書ききれない場合は、別紙（添付書類）としてください。 ・必要に応じて、その者が届出者となりうる権限を有することが確認できる書類を添付してください。 ・搬出に関する事項以外の記載は不要です。 	<p style="text-align: center;">□</p>
<p>2 添付書類</p>	<p>チェック</p>
<p>○対象地位置図</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺地図中に調査対象地を明示してください。 ・出典等を明記し、公的な資料等自由に利用できる地図（広く公開してもよいもの）を使用してください。 	<p style="text-align: center;">□</p>
<p>○搬出方法の計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然由来等土壌を搬出するにあたって、搬出前の分析の有無等、計画を簡潔に記載してください。 	<p style="text-align: center;">□</p>
<p>○自然由来等土壌の状況（平面図・断面図）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象地の平面図・断面図を用いて掘削範囲及び搬出時の分析を行う範囲、搬出時調査の対象とする地層等を明らかにしてください。 	<p style="text-align: center;">□</p>
<p>○掘削土量集計表</p>	<p style="text-align: center;">□</p>
<p>○自然由来等土壌の搬出先</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬出先を作成例に従って記入してください。 ・自然由来等土壌の搬出先は、汚染土壌処理施設のほか、同一の自然由来地層の広がり認められる土地や、同一港湾内に存する埋立地（搬出先の土地において受入土壌を有効利用し、適切に管理することが可能であると認められる場合に限る。）も可能です※。 ・搬出に係る飛散防止等の環境保全対策を併記してください。 <p>※この場合には、搬出する土地等が同一の自然由来地層の広がり認められる土地や、同一港湾内であることが確認できる書類を添付してください（「土壌汚染対策法第18条に基づく区域間移動について」の手引参考）。</p>	<p style="text-align: center;">□</p>

(参考)計画書の記載例(汚染拡散防止計画書)

第 33 号様式 (第 56 条の 5 関係)

汚染拡散防止計画書

提出日(窓口受理日)又は、届出日から
過去数日以内の日付を記載してください。

年 月 日

東京都知事殿

提出者が法人である場合は所在地、法人名
及び代表名、個人である場合は住所、個人
名を記入してください
(Ⅱ-6「4.提出者について」も参照してくだ
さい。)

住所
氏名

(法人にあつては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)

第 116 条の 3 第 1 項

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

第 117 条第 3 項

の規定により、

汚染拡散防止計画書を作成しましたので、次のとおり掲

過去に条例第 117 条第 1 項の届出があれば、同じ名称、
住居表示・地番を記載してください。ない場合は名称を設
定し、適切な住居表示・地番を記載してください。

土地の改変に係る事業の名称 (第 117 条第 3 項の場合)	(仮称)△△△マンション建築計画
土地の改変又は 汚染地の改変を行う場所	(住居表示) ○○区○○町○○丁目○○番○○号 (地番) ○○区○○町○○丁目○○番○○号
汚染の状況	砒素(溶出量基準超過)
汚染の拡散防止の区域	環境確保条例第 122 条第 2 項の適用地
土地の改変 又は 汚染地の 改変の内容	<p>土地の改変又は 汚染の拡散防止の方法</p> <p>汚染の拡散防止の 方法の選択理由</p> <p>実施状況に係る報告の 時期及びその内容</p>
汚染の拡散防止の開始 及び終了の時期	令和○年 ○○月 ○○日から 令和○年 ○○月 ○○日まで
汚染の拡散防止の期間中の 環境保全対策	
汚染土壌の搬出の有無並びに 搬出する場合における搬出の方法 及び搬出先での処理の方法	別紙のとおり(自然由来土壌の搬出)

記載不要のため斜線を
引いてください。

搬出に係る期間を記載してく
ださい。

※受付欄

連絡先

所属
氏名
電話番号
(ファクシミリ番号
(電子メールアドレス

担当者(提出者と同じ組織に属するものに限る)の連
絡先を記載してください。
また、提出者と異なる組織に属するもので計画書の
内容が分かるものの連絡先は必要に応じて併記し
てください。
なお、連絡先の名前と返送用封筒の宛名が異なる
場合には、送り状等にその旨を記載してください。

備考 1 ※印の欄には記入しないこと。

2 △印の欄には、計画書に添付する各別紙に一連番号を付した上、該当する別紙の番号を記入すること。

3 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

汚染の状況、汚染土壌の搬出の有無並びに搬出する場合における搬出の方法及び搬出先での処理の方法

汚 染 の 状 況	特定有害物質の名称		土 壌 の 汚 染	地 下 水 の 汚 染
	健康被害を生ずるおそれがあると考えられた特定有害物質の名称並びに当該特定有害物質による土壌及び地下水汚染の状況			
	第二溶出量基準又は第二地下水基準超過状態にある特定有害物質の名称並びに当該特定有害物質による土壌及び地下水汚染の状況			
	その他の当該土地における特定有害物質による汚染の状況			
	搬 出 の 有 無	有 り		
	開 始 及び処理完了の時期	令和〇年 〇〇月 〇〇日から 令和〇年 〇〇月 〇〇日まで		
汚 染 土 壌 の 搬 出 の 有 無 並びに搬出する 場合における 搬 出 の 方 法 及び搬出先での 処 理 の 方 法	搬出する汚染土壌の 体 積 及び運搬の方法	<ul style="list-style-type: none"> 搬出する汚染土壌の体積：□□□m³（砒素：□□□m³） 運搬の方法：ダンプトラック 		
	汚 染 土 壌 の 処 理 を 行 う 者 の 氏 名 又 は 名 称、 処 理 施 設 の 所 在 地 及 び 汚 染 土 壌 の 処 理 方 法	<ul style="list-style-type: none"> 搬出先の氏名又は名称：株式会社◇◇◇◇ 所在地：◇◇県◇◇市◇◇町◇◇丁目◇番◇号 		

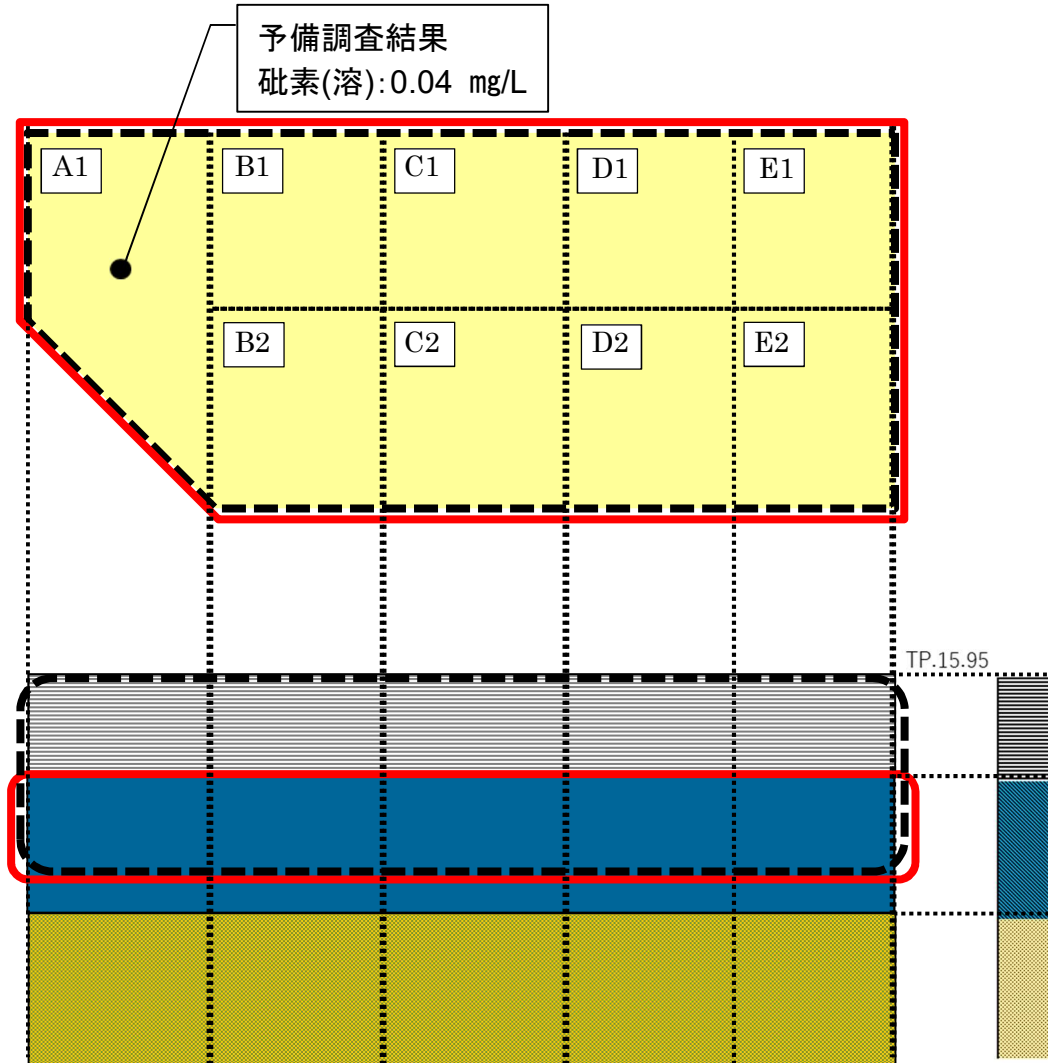
記載不要のため斜線を引いてください。

搬出に関する事項について記載してください。

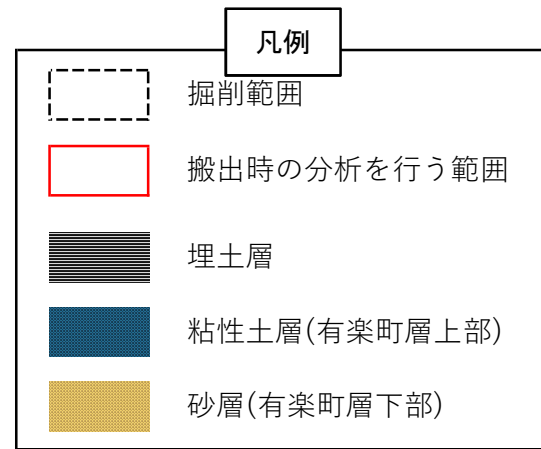
備考 この様式各欄に記入しきれないときは、図面、表等を利用すること。

作成例

自然由来等土壌の分析計画（平面図・断面図）



搬出対象地面積：8700 m²
掘削深度：6m（根切り深度）
掘削土量：52200 m³
（うち搬出時分析土量：24600 m³）
分析頻度：およそ 900 m²に一回
搬出計画：追加分析の結果及び搬出先ごとの搬出土量の
実績量については、117 条第 6 項の完了届出
にて報告する。



掘削土量集計表

地層区分	深度(m)	区画	A1	B1	B2	C1	C2	D1	D2	E1	E2
		面積(m ²)	1500	900	900	900	900	900	900	900	900
埋土層	0~1										
	1~2	予備調査等により計画時点で基準不適合が分かっている範囲がある場合、その結果を記載してください。									
	2~3										
3~4	砒素(溶出量)		0.04								
粘性土層	4~5	砒素(溶出量)									
	5~6	砒素(溶出量)									
	6~7										
	7~8										
砂層	8~9										
	9~10										

搬出対象地面積 : 8700 m²

掘削深度 : 6m (根切り深度)

掘削土量 : 8700 m² × 6m = 52200 m³

(うち搬出時分析土量 : 24600 m³)

地下構造物等の存在が分かっている場合には、その体積についても併記してください。

…掘削範囲

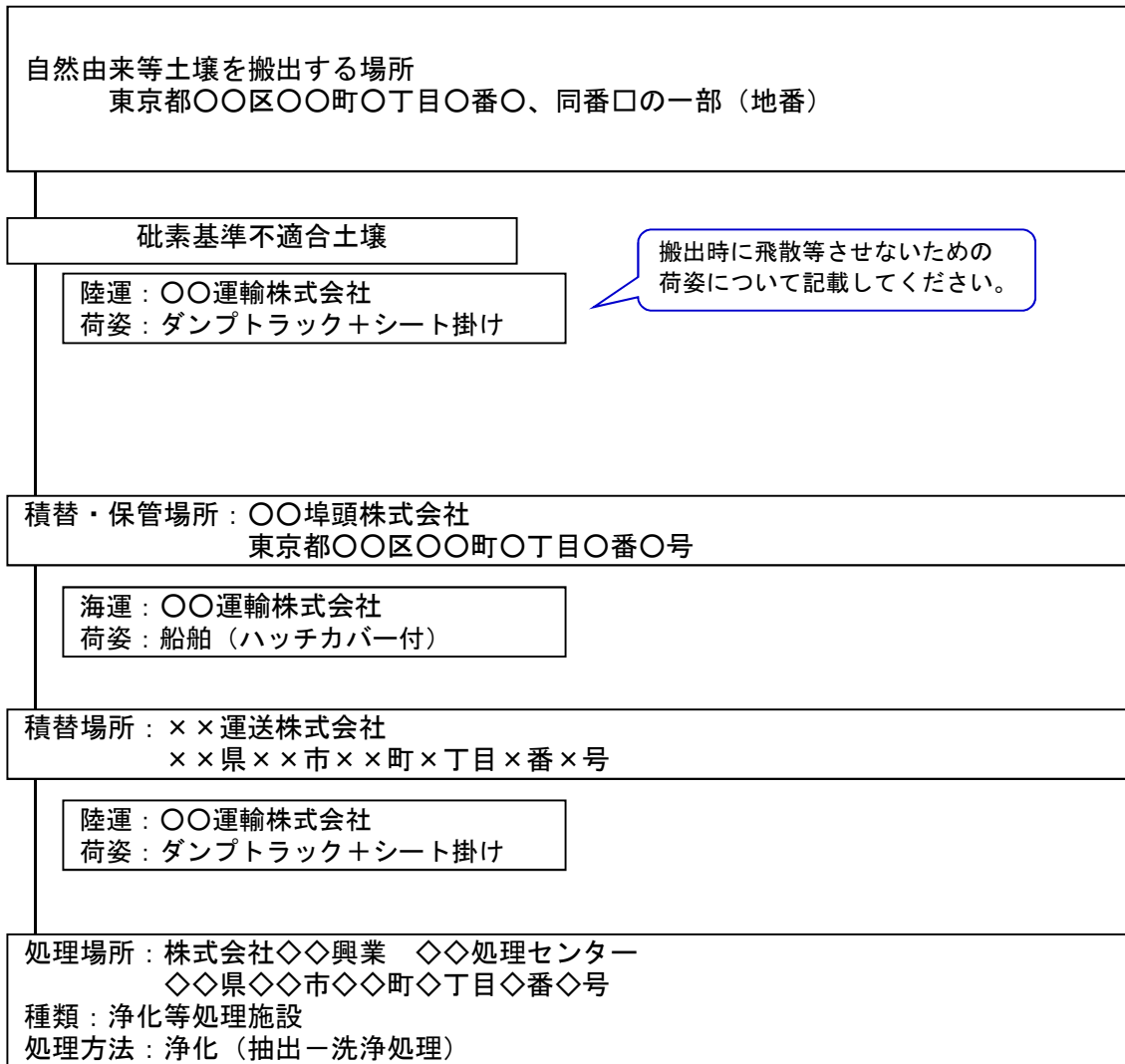
…基準不適合土壌として搬出 (濃度)

…搬出時分析範囲

作成例

自然由来等土壌の搬出先（汚染土壌処理施設の場合）

1 運搬フロー図



2 運搬体制

運搬受託者：〇〇運輸株式会社

運搬に係る協力会社、管理表等は不要ですが、届出者自身の責任で適切に管理・運搬処理する旨を記載して下さい。

3 運搬方法

自然由来等土壌の運搬について、土壌汚染対策指針第4に則り、管理表等により適切に処分されたことを確認する。

作成例

自然由来等土壌の搬出先（汚染土壌処理施設以外※の場合）

※原則、法の自然由来の搬出先の規定に準拠し、同一の自然由来地層の広がりが認められる土地等

1 運搬フロー図

自然由来等土壌を搬出する場所

東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇、同番口の一部（地番）

砒素基準不適合土壌

陸運：〇〇運輸株式会社

荷姿：ダンプトラック+シート掛け

搬出時に飛散等させないための荷姿について記載してください。

積替・保管場所：〇〇仮置き場（搬出元と同一の自然由来地層の広がりが認められる土地（搬出先の土地において受入土壌を適切に管理することが可能であると認められる場合に限る。））

海運：〇〇運輸株式会社

荷姿：船舶（ハッチカバー付）

積替場所：××運送株式会社

××県××市××町×丁目×番×号

陸運：〇〇運輸株式会社

荷姿：ダンプトラック+シート掛け

汚染土壌処理施設以外に運搬する場合には、原則法の自然由来等土壌の搬出先の規定に準拠するとともに、搬出先での利用方法や、再利用がないことなど、管理状況についても記載してください。

搬出先：〇〇工事現場（搬出元と同一の自然由来地層の広がりが認められる土地（搬出先の土地において受入土壌を適切に管理することが可能であると認められる場合に限る。））

※搬出先の受入・管理状況：掘削箇所の埋戻し土として利用し、再利用等はない。

2 運搬体制

運搬受託者：〇〇運輸株式会社

運搬に係る協力会社及び使用する自動車等の一覧、管理表等は不要ですが、届出者自身の責任で適切に管理・運搬処理する旨を記載して下さい。

3 運搬方法

自然由来等土壌の運搬について、土壌汚染対策指針第4に則り、管理表等により適切に処分されたことを確認する。